



TITLE:

表紙・投稿規定・プレプリント・  
編集後記・目次・裏表紙ほか

AUTHOR(S):

---

CITATION:

表紙・投稿規定・プレプリント・編集後記・目次・裏表紙ほか. 物性  
研究 1972, 17(6): 398-456

ISSUE DATE:

1972-03-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/88407>

RIGHT:

昭和42年11月14日 第四種郵便物認可  
昭和47年3月20日発行 (毎月1回20日発行)  
物 性 研 究 第17巻 第6号

vol. 17 no. 6

# 物性研究

1972 | 3



1. 本誌は、物性物理の研究を共同で促進するため、研究者がその研究意見を自由に発表し討論しあい、また、研究に関連した情報を速やかに交換しあうことを目的として、毎月1回編集・刊行されます。掲載内容は、研究論文、研究会・国際会議などの報告、講義ノート、研究に関連した諸問題についての意見、情報などです。
2. 本誌に掲載される論文については、原則として審査は行いません。但し、編集者が本誌に掲載することを著しく不適当と認めたものについては、改訂を求め、または掲載を拒絶することがあります。
3. 本誌の掲載論文を他の学術雑誌に引用するときは、著者の承諾を得た上で private communication 扱いにしてください。

### 投稿規定

1. 雑誌のページ数を節約するため原稿は極力簡潔にお書き下さい。
2. 原稿は4000字詰原稿用紙を使用して下さい。
3. 数式、記号の書き方は Progress, Journal の投稿規定に準じ、ミスプリントが生じないように適当な処置をとって下さい。  
上ツキ、下ツキは特に紛わしいもののみを指定して下さい。  
英字の大、花文字、ギリシャの指定を忘れないように、o と a と 0 (ゼロ)、u と n と r、c と e、l (エル) と 1 (イチ)、x と × (カケル)、u と v 等が一番間違いやすい。
4. 数式は3行にわたって大きく書いて下さい。
5. 1行以内におさまらない可能性のある長い数式等は必ず改行の際の切れ目を赤で指定して下さい。
6. 図の縮尺、拡大は致しません。1頁以内に入らない図は原則として著者に返送し、書き改めていただきます。
7. 投稿後の原稿の訂正はできるだけさけるようにして下さい。
8. 別刷は原則として作りません。どうしても別刷が入用な場合は、投稿の際に所要部数を10部単位で申込んで下さい。別刷代は下記方式により、現金で納入していただきます。

(郵券による受付はいたしません。)

p : 物研出来上り頁数

x : 別刷所要部数

a : 別刷1頁の代金 3円

b : 製本代(別刷1部につき) 30円

別刷代 = (ap + b) x + 送料

別刷代金は別刷を受取ってから、1ヶ月以内に納めて下さい。それより遅れた場合には遅滞追徴金を請求されることがありますから、御注意下さい。

9. 原稿締切日は毎月20日で原則として次月発行誌に掲載されます。



1. 本誌は、物性物理の研究を共同で促進するため、研究者がその研究意見を自由に発表し討論しあい、また、研究に関連した情報を速やかに交換しあうことを目的として、毎月1回編集・刊行されます。掲載内容は、研究論文、研究会・国際会議などの報告、講義ノート、研究に関連した諸問題についての意見、情報などです。
2. 本誌に掲載される論文については、原則として審査は行いません。但し、編集者が本誌に掲載することを著しく不適当と認めたものについては、改訂を求め、または掲載を拒絶することがあります。
3. 本誌の掲載論文を他の学術雑誌に引用するときは、著者の承諾を得た上で private communication 扱いにしてください。

### 投稿規定

1. 雑誌のページ数を節約するため原稿は極力簡潔にお書き下さい。
2. 原稿は4000字詰原稿用紙を使用して下さい。
3. 数式、記号の書き方は Progress, Journal の投稿規定に準じ、ミスプリントが生じないように適当な処置をとって下さい。  
上ツキ、下ツキは特に紛わしいもののみを指定して下さい。  
英字の大、花文字、ギリシャの指定を忘れないように、o と a と 0 (ゼロ)、u と n と r、c と e、l (エル) と 1 (イチ)、x と × (カケル)、u と v 等が一番間違いやすい。
4. 数式は3行にわたって大きく書いて下さい。
5. 1行以内におさまらない可能性のある長い数式等は必ず改行の際の切れ目を赤で指定して下さい。
6. 図の縮尺、拡大は致しません。1頁以内に入らない図は原則として著者に返送し、書き改めていただきます。
7. 投稿後の原稿の訂正はできるだけさけるようにして下さい。
8. 別刷は原則として作りません。どうしても別刷が入用な場合は、投稿の際に所要部数を10部単位で申込んで下さい。別刷代は下記方式により、現金で納入していただきます。

(郵券による受付はいたしません。)

p: 物研出来上り頁数

x: 別刷所要部数

a: 別刷1頁の代金 3円

b: 製本代(別刷1部につき) 30円

別刷代 = (ap + b) × x + 送料

別刷代金は別刷を受取ってから、1ヶ月以内に納めて下さい。それより遅れた場合には遅滞追徴金を請求されることがありますから、御注意下さい。

9. 原稿締切日は毎月20日で原則として次月発行誌に掲載されます。

## ニ ュ ー ス

### ○名古屋大学

理論物理コロキウム 2月12日(土)

“非線形現象に於る漸近的方法” 谷内俊弥(名大・理)

物理教室談話会 2月15日(火)

“高分子の非線形粘弾性” 山本三三三(都立大・理)

### ○北大・理・物理

北大物性談話会

1971. 12. 9 八木 駿郎氏(北大応電研)

「HMRからみた  $\text{NaNO}_2$  の相転移」

12. 16 長谷川 洋氏(京大理)

「稀薄合金のスピン共鳴」

12. 23 伊 東 一幸氏(北大理)

「硫酸グリシンの相転移に伴う構造変化」

12. 23 倉 田 泰幸氏(東北大理)

「Anomalous Green's Function Theory of Kondo Effect」

1972. 1. 12 佐々木 亘氏(東大理)

「金属における不純物状態」

1. 27 真 隅 泰三氏(東大理)

「ポーラロンのお話」

### ○東大教養物理

東大教養物性コロキウム

1. 21 永 井 氏 ロトンのお話

1. 28 生井沢氏 量子固体のフォノン

2. 4 武 野 氏

2. 18 井 上 氏 基研「化学反応の物理的基礎」の報告

基 研 で の 研 究 会

1. 量子液体と量子固体の理論
2. 時期：6月7，8，9日
3. 参加希望者：5月20日までに，世話人の代表東京教育大理学部物理教室宗田敏雄宛に御連絡下さい。予算に制限がありますので，旅費滞在費の支給される方の選定は世話人の判断にお任せ下さい。
4. 研究会のやり方：主に液体ヘリウム中の素励起の種類・構造・相互作用並びにλ点でのゆらぎと，固体ヘリウムでのフォノンのトピックスについて自由討論のゆっくり出来る会にしたいと思っており，各セッションには話題を提供する様に簡単なレビューをして頂くチェアマンをお願いすることと，現在液体ヘリウムの実験をやっている二人の方に現在迄の実験成果についてレビューを簡単にして頂くをお願いするつもりでいます。尚研究のやり方や時期について参加希望者の方で御意見のある方は世話人迄至急お知らせ下さい。

昭和47年3月6日

世 話 人

宗 田 敏 雄（東 教 大）

大 見 哲 巨（京 大）

生 井 沢 寛（東大教養）

## プレプリント案内

〔東大・久保研〕

○ Kazumi Maki

Inelastic Neutron Scattering from the Vortex Lattice in Type II Superconductors II.

○ Hiroshi Ueyama

Method of Langevin Equation and Fluctuation-Dissipation Theorem in a Non-Linear System

○ Yukio Suezaki

On the Magnetic Properties of TCNQ Anion Radical Salts

○ M. Corrias and F. de Pasquale

Low Temperature Behaviour of the Spin Wave Energy in the Itinerant Electron Model of Ferromagnetism

○ Mothohiko Saitoh

Stark Ladders in Solids

○ T. A. Kaplan

Physical Meaning of the Curie-Weiss Law for Narrow-Band Electrons

○ Thomas P. Eggarter

Semiclassical Theory of Electron Transport Properties in a Disordered Material

○ Scott Kirkpatrick

Classical Transport in Disordered Media: Scaling and Effective Medium Theories

○ J. M. Deutch

Two Approaches to the Theory of Spin Relaxation: I. The Redfield-Langevin Equation; II. The Multiple Time Scale Method.

○ Y. Disatnik and H. Brucker

An Equilibrium Theory of the Dilute Solutions of  $\text{He}^3$  in Superfluid  $\text{He}^4$  at very Low Temperatures

○ J. des Cloizeaux and M. L. Mehta

Asymptotic Behaviour of Spacing Distributions for the Eigenvalues of Random Matrices

○ R. P. Futrelle

Unified Theory of Spectral Line Broadening in Gasses

○ Kazushige Machida and Fumiaki Shibata

Bound States due to Resonance Scattering in Superconductor

○ Yasushi Wada

Structure of Cooper Pairs in Superconductors

プレプリント案内

○Kazumi Maki

Inelastic Neutron Scattering from the Vortex Lattice in Type II superconductors. I.

○Michael E. Fisher

The Theory of Critical Point Singularities Lecture IV The Droplet Model: Its Extensions and Implications

○Michael E. Fisher

The Theory of Critical Point Singularities Lecture V Finite Size and Boundary Effects

○L. Schwartz and H. Ehrenreich

Pair Effects in Substitutional Alloys. II. Multiple Scattering Formulation

○Fumiaki Shibata and Kazushige Machida

Properties of localized bound state and impurity band in Superconducting Magnetic Alloys

○Michael E. Fisher and P. Pfeuty

Critical Behavior of the Anisotropic n-Vector Model

○S. Kirkpatrick

Tight-Binding Expansions for Strongly-Disordered Materials

○Morrel H. Cohen, Jodef Sak

Electronic Structure of Liquid and Amorphous Alloys with Clusters

○Pabitra N. Sen and Morrel H. Cohen

Two Band Model of a Disordered Semiconducting Binary Alloy in the Coherent Potential Approximation

○D. M. Kroll and M. H. Cohen

Theory of Electrical Instabilities of Mixed Electronic and Thermal Origin

○Douglas S. Ritchie and Michael E. Fisher

Theory of Critical Point Scattering and Correlations II. Heisenberg Models

○Michael E. Fisher

The Theory of Critical Point Singularities

○Michael E. Fisher

The Theory of Critical Point Singularities Lecture III Scaling, Power Laws, and Analyticity

〔阪大理・金森研究室〕

○G. C. Carter, I. D. Weisman, L. H. Bennett

The  $\text{AuAl}_2\text{-AuGa}_2\text{-AuIn}_2$  Problem: Knight Shifts and Relaxation Times in Their Pseudobinary Alloys.

○J. Sivardiere and M. Blume

Dipolar Ordering in  $S=3/2$  Ising Systems



- D. Keating and A. Nunes  
The Forbidden (222) Neutron Reflection in Silicon, Anharmonicity and the Bonding Electrons
- B. Antonini and V. J. Minkiewicz  
Neutron Scattering Study of Spin Waves and Phonons in  $\text{MnPt}_3$
- G. Shirane and J. D. Axe  
Neutron Scattering Study of the Lattice Dynamical Phase Transition in  $\text{Nb}_3\text{Sn}$
- G. Parisi and L. Peliti  
Calculation of Critical Indices
- S. H. Tang, P. P. Craig and T. A. Kitchens  
Seebeck Coefficient at the Curie Temperature: Specific Heat of Charge Carriers in Ferromagnets
- R. Smoluchowski, O. W. Lazareth, R. D. Hatcher and G. J. Dienes  
Mechanism of Point Defect Formation in Ionic Crystals
- B. Dorner  
The Normalization of the Resolution Function for Inelastic Neutron Scattering

〔広大理・西川研〕

- Akira Hasegawa  
Theory and Computer Experiment on Self-Trapping Instability of Plasma Cyclotron Waves
- Katsuichi Tankei and Toyoyuki Kitamura  
Kondo Effect in Two-Band Model
- A. L. Brinca  
Sideband Growth in Non-linear Landau Wave-Particle Interaction
- Kazushige Machida and Fumiaki Shibata  
Bound States due to Resonance Scattering in Superconductor
- Tetsuya Sato  
Stabilization of the Two-Stream Instability in the Equatorial Electrojet
- Takasi Kurasawa  
Theory of Non-linear Interaction of Waves in a Plasma without an External Magnetic Field
- Hisao Okamoto, Shiro Isa and Hazime Mori  
A Simplified Theory of Liquid-Solid Transitions. II — Lennard-Jones and  $1/r^{12}$  System
- Michel Moisan  
Instabilités Ioniques en Présence d'un Champ Électromagnétique H. F. Intense

プレプリント案内

○ Tsutomu Tamao

Unsteady Magnetic Field Annihilation between the Magnetosphere and Solar Wind

第54回 基研研究部員会議  
第55回 基研運営委員会

議事録

第54回基研研究部員会議議事録

1971年11月4日、5日

於 基 研 小 講 義 室

議長団 池田清美

古市 進

中野藤生

出席者 研究部員 28名 (外国出張1名)

運営委員 16名

所 員 8名

その他 オブザーバー3名

議 題 1 議長団報告

2 基研報告

3 外国人招聘について

4 基研の充実計画について

5 所員公募について

6 所長問題について

7 計算費について

8 研究会報告に関して

9 数理研専門委員推薦について

10 原子核将来計画について

報告と承認

11 基礎科学分野における若手研究者、地方大学研究者の問題、未就職者の増加の問題

提案「共同利用研究所に“研究員制度を”」等

12 シンポジウム

基礎物理学の将来 第4回

長期研究計画“素粒子の模型と構造”



資 料

13 計算費について（科研費「一般研究B」で計算費を申請する件）

1. 議長団報告

大貫義郎氏、中嶋貞雄氏が運営委員になったので、研究部員選出規定に従って前回の選挙の次点の次の方々が研究部員になった。

	任	期	やめる時の選挙の被選挙権
秋葉巴也氏	S. 47. 3. 31	まで	あ り
守谷 亨氏	S. 48. 3. 31	まで	な し

2. 基研報告

（牧）所員異動

- 1) 転入 牟田泰三 助教授 S. 46. 10. 1  
佐藤文隆 助教授 S. 46. 11. 1
- 2) 転出 河原林研 助教授 S. 46. 10. 1（東大教養）  
武野正三 助教授 S. 46. 11. 1（京大工）  
（但し、昭和46年度中は基研、併任助教授）

3) アトム型研究員

山崎正勝（東工大理）	6. 29 ~ 7. 28	
惣川 徹（大市大原子力）	7. 2 ~ 7. 31	
鈴木宣之（東大理）	7. 12 ~ 7. 28	
田中基之（岡山大理）	7. 5 ~ 7. 17	
黒沢和寿（東大理）	7. 19 ~ 8. 18	
蟻坂仲輝（東北大理）	"	
藤崎晴男（広大理）	7. 20 ~ 8. 19	
松本秀樹（東大教養）	8. 1 ~ 8. 31	
黒川秀一（広大理）	"	
吉田俊博（福島大教育）	8. 1 ~ 8. 16	8. 23 ~ 9. 6
木谷幸平（東工大理）	8. 9 ~ 8. 28	
野上幸久（Mac Master Univ.）	8. 1 ~ 12. 31	
葵 勝義（日大理工）	9. 6 ~ 9. 18	
鈴木恒雄（名大理）	9. 13 ~ 10. 12	
美谷島 実（東教大理）	10. 11 ~ 11. 10	

清水 敏 寛 ( 早大理工 )	10. 11 ~ 11. 10
黒 田 正 明 ( 東大理 )	10. 17 ~ 11. 16
藤 田 武 彦 ( 北大理 )	10. 15 ~ 11. 15
川 畑 有 郷 ( 物性研 )	10. 20 ~ 11. 8
大槻 昭一郎 ( 九大理 )	10. 21 ~ 11. 14

4) 外国人招聘 ( 前回以後の分 )

G.Pastori Parravicini	ピサ大学	S. 46. 7.16 ~ 8.15
K.Buchner	マックスプランク物理学研究所	S. 46. 8. 1 ~ 12.31
H.Herr	ボン大学	S. 46.10. 1 ~ 12.31

5) 帰 国

河原林 研	助教授	S. 46. 9. 19
中 野 武 宜	助 手	S. 46. 8. 31

3. 外国人招聘

牧 : 2つのことを検討していただきたい。

1) 今年度分として、今後

V.P.Shelest	( S. 46. 12 )	1 ヶ月
A.L.Bregman	( S. 47. 1 ~ 3 )	3 ヶ月

の両氏を予定しているが、他に候補者があれば出していただきたい。

2) 今年度から外人招聘の予算上の制度が変わったことに関連して来年度の見通しと方針

池田 : 2) から始めたい。

牧 : 10月30日に共同利用研究所長懇談会連絡会が開かれたが、そこで、

- 今年度分は基研の分以外に3名分が決まっているが、このままでいくと300万円位あまる見通しであること。
- 来年度分については11月中旬迄に文部省から計画調書の提出が求められる予定であること。

等が報告された。連絡会で協議した結果、共同利用研としては、

- 今年度の余裕分は弾力的に消化するよう各研究所が独自に文部省と折衝すること。
- 今後の計画の進め方に関しては計画を出しあった上、世話人(研究所)が調整し、順位等を決めるのが適當。

## 資 料

- 。 基研の枠は当分の間経過措置として継続させる。

等の方針で文部省と折衝することになった。

又、基研の従来の「傭外国人教師」費用による国際交流の実績をまとめた資料（外国人研究員に関する実態調査、資料2）を作り、連絡会で配布、説明した。これによると1ヶ月滞在の人が圧倒的に多く、年令も30才～40才台の最も active な層に集中していることがわかる。

松田：今回の文部省のやり方は非常に不満だ。文部省は従来のものが拡充されたという見解をとっているが、そうではなく、新しいものができて、基研の従来の枠はなくなろうとしているのだと思う。

文部省のいうように、3ヶ月以上の人にしか使えないとなると国際会議に来られた方などに利用してもらえなくなる。

田中：これ（資料2）はいい資料なので、是非もっと広い範囲の人に見てもらえるよう考えるとよい。

玉垣：連絡会の議事要旨に基研のものは経過措置として、しばらく続けるということが出ているが、もっと積極的にこういうものが必要だということをうち出せないのか。

牧：連絡会の席上では基研の方式は存続されるべきだという意見が強かった。3ヶ月以上という制約があったり、申請の上、文部省で順位をつけるというやり方ではうまくいかない。基研の方式が他研究所へも広げられることを望む意見は多く、たとえば全体の枠をA、Bの二種に分け

Aは文部省の基準によるもの

Bは総枠をきめて研究所側で弾力的に実施しうるもの

としてはという意見も出た。

湯川：他の研究所も基研のような短期の招聘計画を出して下さるとよいのではないか。

牧：最初から文部省が長期でないとだめだと強く言っているので、それにおされている感がある。たとえば数理研で6週間のものを出されたがとりあげてもらえなかったと聞いている。

湯川：何度もそういう試みをしないとだめだろう。

磯：この資料は有効だと思うが、日本人が外国にどれだけ呼ばれているかという資料もつけられないか。

牧：それは良いことだと思うが調べるのが難しい。

古市：ついでに寄るという人が多いが、本人に聞けばよいのではないか。



牧：財源までは本人にもわからない。

磯：その国に短期の人がどのくらい行っているか位調べられないか。

川口：外国に行った人について資料の第一表にあたるものは、基研にある資料ですぐ作れるのではないか。物理関係で文部省の枠で行った人と、先方負担で行った人の数ぐらい調べられないか。

小沼：基研にある資料は長期在外者についてのものだから、公平な調査になっていない。

宮原：連絡会で基研の方式に賛成されたといわれたが、他の研究所でもこういう枠が欲しいという要求はあるのか。

牧：考えておられる。とりわけ数理研、核研等はこういう方式の長所をよく知っておられると思う。

宮原：それなら共同利用研所長の連名でそういう要望を出されてはどうか。

牧：そういう方向にまとまっていきたいとは思っている。来週末に今回の連絡会の議事要旨をもって文部省に説明にいくが、どういう反応になるかは予想できない。

池田：議論をまとめると

(議長) 1 基研の従来の枠を経過措置でなく、正式な制度として認めさせるべきだ。

2 基研の資料を広く appeal する。

3 できれば日本から外国へ行った人のリストも集められるとよい。

ということである。

1) 今年度の予定

一応 V.P. Shelest, A.L. Bregman の両氏の計画を認めた。尚、もっと候補者があれば、申し出ていただきたい。

又、来年度について

H. Ehrenreich (Harvard)	〔物性理論〕	9月
H. H. March (Sheffield)	〔 " 〕	"
N. W. Ashcroft (Cornell)	〔 " 〕	"
V. Heine (Cambridge)	〔 " 〕	"

以上液体金属国際会議

M. Rho (Saclay)	〔核 理〕	9月
N. F. Ramsey (Harvard)	〔核 実〕	"

## 資 料

G.E.Brown (Stony Brook)	〔核 理〕	9 月
B.Mottelson (Copenhagen)	〔 " 〕	"
H.Frauenfelder (Illinois)	〔核 実〕	"
以上核物理関係国際会議		
M.J.Moravcsik (Oregon)	〔素 理〕	6/10 ~ 8/10
I.Talmi	〔核 理〕	
Bromquist	〔核 実〕	のうち 1 ~ 2 名
Hanna	〔 " 〕	

の候補者があげられたが、運営委員会でこれらの人にある程度順位をつけ、  
2 月の研究部員会議で名前の出た人にも可能性を残しておくことになった。<sup>\*</sup>

。最後の 3 名は核研で計画の夏の学校の関係者であり、核研側から要望されたものなので、一応リストにはのせておくことにした。11 月 24 日の核小委で議論するむね、核研側から発言があった。

。阪大から申込まれた G.E.Brown 氏は、核研で長期間よぶことも考えているようなので、核研と調整する。

※ 運営委員会では、次回研究部員会議まで待つて、その時までに出てきた候補者を含めて検討することになった。

## 4. 基研の充実計画

牧： 前回の研究部員会議の討論に従って、充実計画小委を作り、所内は牧、位田、武野の 3 名、所外より運営委員の高木、碓井の両氏に加わっていただくことにしたが、皆で集まる機会がなかったので所内委員でたたき台となる草案を作った。

これについての御意見を伺いたい。

高木： 旅費を増額せよ、というのはよくわかるし、必要だが、部門増のことは、説得性が足りない。

牧： 4 部門では少なすぎるのが実感だ。

原： 部門がふえることによって旅費、事務職員はふえるのか。

牧： 皆、比例してふえる。

湯川： 基礎物理学というものは、これまでいろんな方向に成長してきた。宇宙核物理部門（宇宙線、天体核を含む）は基研ができた当時は、まだ日本ではほとんど研究されていなかった。

統計物理部門は、必ずしも「物性論」に入らないものも含まれると思う。X一部門は、新しい部門が出てくるであろうし、混沌としたところを入れるという意味もあるのではないか。

山田：国際会議出席旅費について、文部省の出席旅費のことが書いてあるが、この枠は対象が国立大学の人に限られているので、このままでは問題だと思う。

高木：関係する分野が広がり、研究者がふえたからということだけでは、部門増の理由付けは不十分だ。

松田：統計物理部門はずっと以前から要求している。情報理論のような面も考えている。単に分野が広まったからカバーする以上の意味をもつと思う。

川口：これまでの様に、日本料理の皿をふやすのではなく、あらたに西洋料理を加えるという考え方、極端に言えば、これまでの御破算にして、70年代、80年代のものを入れるという考え方もあると思う。

湯川：一面ではこういう部門が発展してきたから入れるということだが、他方、基研もそれが発展する場を提供してきた。よそで発展したから入れるというのではなく、基研で芽を育てるのに関係した部門を入れるということだ。

中野藤：X一部門というのは、不特定のものということか。混沌としたところという意味か。不特定のものなら客員部門との関係はどうか。

牧：基礎物理一般ではあるが、時期に応じて、また人に応じて内容を決めるというものである。

高木：今までの基研の考えに沿っていくと、この案の7部門は多すぎるとおもう。共同利用の運用上、確立されたものを全部排除するわけにもいかないだろうがある程度それを考えて、これから考えるべきものを取りあげるとしたとき、出てくる適正部門数を考えるべきだ。

牧：これまでの基研運営の方式でやっていける upper limit が7部門だと考えている。（従来、概算要求で出ていた2部門増にX一部門を加えるもの）同時に客員部門の実現も強くおしたいと思う。

山田：X一部門は固有部門の重点を移しかえるという意味では良い制度だと思う。しかし混沌としたことという点からみると一度固有部門が出来たら混沌とせず確立されるということになる。客員部門が通りにくいということを考慮してつけたこともあるが……。

原：現在、素粒子1.5、核天体1.5、物性1という部門が固定している。固有で7部門というと結局こういうことにならないか。



## 資 料

小沼：現在でも公募のときは、広い意味の素粒子論等として X 一部門的に運用している。

安野：固有部門と、共同利用の果たしたことの成果を考えてみる必要がある。新しい芽を伸ばすために、固有部門が果たした役割というものもある。伸びてきた部分を固有部門とする以外に従来からの固有部門も必要だ。

どういう部門を固有部門にすべきだという議論も必要だ。

永田：固有 7 部門、客員 5 ～ 6 部門とすると、12 ～ 13 部門となり、大物理学教室の規模になり、今までの基研の image と変ってくる。中が小さい方が共同利用のやりやすい面もある。

牧：固有部門が日常的な基研の運営にあたると考えている。

若泉：充実計画の主旨がはっきりしない。

固有部門をふやして総合的な研究所にすることとか、共同利用で pioneer 的研究所にすることとか。

牧：後者だ。

益川：7 は upper limit だといわれた。

部門がふえると共同利用の面がうすれるという弊害が出てくるが、他方、4 部門では共同利用の運営にいろいろ不足があるということだろう。

松本：長期（1 週間～10 日間）にわたり研究会を開き、討論することができるような予算的裏づけが欲しい。

研究者の数がふえたということは、研究上の activity を増す上で良いことだが、これを十分に活用するには基研の power をもっとふやす必要がある。

牧：松本氏の言われたような意味のパワーをふやすには、基研以外の研究所の新設を考えるべきだ。あまり大きくなると共同利用研の良さを失う。

松田：今の規模は、所内運営に好都合だ。これが 6 部門位なら良いが 7 部門になると不安もある。現在は分野外の人とも接触しやすいが、あまり大きくなると、難しくなるだろう。客員部門は現在のアトム型のようなものの制度、予算的裏づけという意味もある。

中野藤：7 部門は基研の性格を保つ Max.No. だという説明があったが、逆にどれだけの部門数が最小限度必要だという面も考えられたのか。

碓井：客員部門は現在あるものが不満足なものであり、イメージがはっきりしないが、その理念を考えてみる必要がある。客員をもっと積極的に考慮して客員でいける部分をまず考え、そのあとでどうしても固有部門でなければいけない部

分は、どれだけあるかという考え方をしてはどうか。

山田：客員部門には問題がある。現在プラズマ研究所でも、物性研でもそれを要求し、理論物理部門で要求している数は、皆で10部門以上だ。もし全部実現したら全国で30人以上の併任教授が必要となり、各大学の研究・教育に支障をきたし、事実上、不可能になるのではないか。

牧：大学が充実し、サバティカルの制度が確立することを期待している。

山田：規模の小さい研究所でも、拡充の計画等は全国で検討しておかないと、客員というようなことはいえないということを言いたかった。

碓井：現実には客員部門からというのではなく、理念的に基研では客員的なものから考えたとき、固有はどうなるかということだ。現実には固有でやらねばならないかもしれない。

牧：これは第零近似として認めていただけるだろうか。

いろいろ御批判を迎えながら練り直したいと思う。

山口：国際会議出席旅費等も公式ルートを通して要求してほしい。

## 5. 所員公募について

武野正三氏の後任ポスト（助教授）について

専門分野、任期等について議論した結果

任 期 5 ± 2 年

専門分野 広い意味の物性論

（生物物理学等も除外されない）

という要領で募集することになった。

## 6. 所長問題

中野<sub>藤</sub>（議長）：前回の議論では、今回B案でいくということは特に出なかった。

中野<sub>董</sub>：A案、B案の定義をもう一度はっきりしてほしい。

先回の議論でA、Bいずれでもなく、教授としての任期のない所長という話も出た。

注：1970年2月の議事録より

A案：任期5 ± 2年の教授を公募し、在職中の教授から任期2年（重任は可能）の所長を選出する。（所長在職中は教授の任期に数えない。）

B案：最初から所長としてきていただく人を選ぶ可能性、その場合任期は所長

としての任期4年（重任は可能）と教授としての任期5±2年の和。

益川：近い将来、Bの可能性を再び議論するということは言えるが、来春のことは今おられる教授の中から選ぶという外ない。

。 近い将来どうするか

。 来春どうするか

にわけて考えるべきだ。

玉垣：来春までポストがあかないのであれば研究部員会議としては、Aであと2年というほかない。ポストがあいて来年から2年後には、B案を含めて考える。

中野藤：来年については、現職中の人からということでよいか。

川口：前にも出ていたと思うが、併任を含めるというA'案は考えるのか。

牧：基研は併任でもよいが、京大の専任教授であるという条件がある。

小沼：それは基研にあきポストがなくても可能なことか。

牧：なくてもよい。

古市：Bにするなら6月の部員会で決めないと間にあわないということだったが、大体Aでよいということだったので、具体的なことを決めなかった。特に異論がなければAでいくことになる。

原：具体的には牧さんをお願いしたい。任期は2年だが、任期制もあることだし、途中で転任の話が決まれば所長も辞任するというところでどうか。

牧：私は来年3月までとしておひきうけしたつもりであるので、3月末をもって所長を辞めさせていただけるのが一番ありがたい。

田中：A案なら誰でも途中でやめることがありうる。

川口：私の個人的信条としては、立派な充実計画をもっておられるので、それが、完成するまで、牧さんに頑張ってもらいたい。

牧：しかしそういう計画が実現するには、非常な年月がかかるだろう。一方、対外的な面を考えると、2年毎に所長が変わるのはやりにくい。

田中：学内規定を2年としても、研究部員会議で任期を4年とし、公式には2年で再任することにすれば、B案的に運用できる。

牧：学内規定の4年という任期は、適当な時期に2年に改めるべきかもしれない。前の議論では所長任期は一般に2年なので、一度2年にすると、4年にもどしにくいということがあったのだが……。

中野藤：田中氏の言われたように2年に変えても、運用でB案的なやり方もできる。2年にして困る点はあるのか。



牧：公式に4年としておいて、2年で所長が代るということは事務的に複雑らしい。任期制があることだし、所長任期の途中でよそへ移ることもありうる。そういうことを考えると、公式には2年の任期の方がやりやすい。

中野藤（議長）：

- 次回所長は現職教授の中から選ぶ。
- 所長の公式任期を2年にすることに、研究部員会議として異論はない。

ということを結論とする。

川口：運営委員会の案を次回の研究部員会議で確認する必要があるのか。

小沼：前は従来と非常に違い、どういう結論が出るかわからない点があったから確認投票をしたのだと思う。今回は、運営委員会の結論が部員会の討議とくいちがうなら、もってきていただかなければならないが、そうでなければ、不要だと思う。

## 7. 計算費について

玉垣：小額計算費に限定して話をしたい。小額計算費は、最初、年度の途中に思いついた計画でも、応募して使えるよう小規模でも flexible に使えるもの、ということではじめたが、応募者が非常に多く、受け付けを開始するとすぐパンクしてしまい、当初の趣旨に沿ったやり方とはほぼ遠い使い方しかできないのが現状だ。

そこで計算費委員で話しあったところ

- ① このままの形のものはやめる。
- ② 研究条件の悪い人、Over doctor で従前の研究条件が得られない人のことは別に考える。
- ③ アトム型研究員のように、地方の人で研究条件の悪い人に道を開く方法はないか。

等の意見が出た。

そこで委員会としては、このままの形の小額計算費はやめることを提案し、研究条件の悪い研究者の問題は、13の議題で別にとりあげたい。

田中：応募が多いということは、計算費が足りずに困っている人が多いということを示している。そのことまで計算費委員会で考えていただきたい。

玉垣：それは計算費委員会の権限外なので、そこまで考えていないが、別のところで考える必要はある。小額計算費のような制度が有効に使われるには、かなり

## 資 料

予算のゆとりが必要だ。

川口：大きな大学の研究者の応募が多い。実際、大大学の研究室でもほとんど倒産しかけている。これは大学の研究費のふえ方が、いかに足りないかということを示している。

磯：各大学とも実験講座の研究費に対し、理論講座の研究費が少なすぎるのが、理論研究室の倒産に関係している。もっと理論ががんばる必要がある。

玉垣：それより経常的研究費の伸びが悪いということが第一だ。科研費ののびに比べ、圧倒的に低い。第3の研究費まで考えられているというが、研究者にとって使いにくい研究費ばかりふえ、使いやすいものは伸びないということは問題だ。

池田(議長)：従来の小額計算費は廃止することにし、研究条件の悪い人のこと等、一般的なことは13)の議題でとりあげたい。

## 8. 研究会報告に関して

中野藤：前回、研究部員会議で研究会の報告を聞こうという提案があり、支持されたが、具体的なやり方が議論されていなかった。そこで今回は従来から秋の研究部員会議で行われているシンポジウム“基礎物理学の将来”のシリーズとして長期研究計画で長く続いている「素粒子の模型と構造」をとりあげ、今後のやり方は今ここで議論していただくことにする。

長岡：提案したきっかけは、計画採否の審議には時間をかけるが、その結果については報告を聞く場がない。物性研究、素粒子論研究に出されても分野外のものまでなかなか読まないし、読んでもよくわからない、ということで、研究部員会議で報告を聞いて大体の feeling でもわかるようになると思ったのだが、具体的なやり方は考えていない。

中野藤：議長団会議では、いろいろの研究会の報告の羅列ではつまらない、どれかに重点をおいてやるのがよいということになった。

益川：個々の研究会の報告が一律に行われるようになると、成果が直ちに期待できるものでないと計画が提案できなくなる。

岩田：長期研究計画と限らず、重要な成果が得られたという情報が入ったら、議長団でとりあげてほしい。

田中：世話人が積極的に議長団に申し出ることがあってよい。

中野藤：例年秋の研究部員会議で、こういう場をもつことになるので、6月の研究

部員会議で候補を出していただいて、議長団で調整するとよい。

#### 9. 数理解析研究所専門委員の推薦

来年度の専門委員について、物研連から推薦依頼があったら、

1) 中野董夫氏(大市大理)、2) 松田博嗣氏(基研)を順位をつけて推薦することになった。但し、研究部員会議からの推薦が一名のときは、所内推薦で松田氏を推薦する。

#### 10. 原子核将来計画

小沼：7月の研究部員会議以後のことを中心に報告する。

##### 1. 低エネルギー

大阪大学附置の核物理研究センターとして発足している。運営委員が決った。運営委員会・研究部員会という基研と良く似た形で運営していくことになっている。

##### 2. 高エネルギー研究所

- 加速器建設が進んでいる。
- 物理部門は客員部門のスタッフに川口正昭氏が決った。2年後には専任になる予定。

10月には物理シンポジウムがあった。

- 共通部門では、計算機の機種選定におこなわれている。
- 管理・運営

評議員(所長の助言機関)

10月16日に文部大臣が14名任命した。研究者側の意向は学術会議推薦15名の形にまとまったが、文部省はそのうちの14名だけ発令した。

11月中旬に第一回会合がもたれる予定。

運営協議会(所長の諮問機関)

問題点が4つある。

1. 構成……所内、所外分野別の人員構成等
2. 資格……これまでの共同利用研でおこなわれてきた慣例よりも、被選挙権を制限するか否か。
3. 管理部長をメンバーとして入れるということが、文部省、文部省に

おかれた設置準備委員会で強く言われ、その方向に文部省令案の文章が変更されて決った。

#### 4. 評議員と運営協議員の兼任の可否

現在、両者は兼任しないという線で決りかけている。評議員の人選が終ってから、このことが決ったのだから、評議員に決った人も被選挙権はあるとして選挙し、両方に選ばれた人があれば、本人にどちらかを選んでもらうことになるだろう。

- 。 高エネルギー研は国立直轄の共同利用研として設置されたが、共同利用研の面が隅におかれて、直轄研の色彩が強くなりがちである。

#### 3. 超高エネルギー研究所

東大の宇宙線観測所の拡充計画を提出中だが、まだ計画が軌道にのっていない。

尚、核物理研究センター、高エネルギー研究所については、第2次計画について話が出はじめている。

並木：KEJで運営委員会の構成について議論している。高エネルギー研究所は実験が主体といっても理論との協力が必要なので、外部6人～7人の実験研究者に対し、理論3人は必要だ。と理論では主張している。しかし先回の委員会では1名にする（建設期間）という案が出ていた。

小沼：学術会議総会（10/21～23）でも、現在考えている将来計画の中で高エネルギー研究所型を希望する所が多く出ていた。

従って、高エネルギー研をいかに運営するかは将来の研究体制に大きな影響を与えることになる。

川口：物理シンポジウムの参加者は、旅費を出した人が50人、それ以外が30人位だったと思う。分野別には、

$\frac{1}{3}$  が 素粒子理論

$\frac{1}{3}$  が 高エネルギー実験

$\frac{1}{3}$  が 原子核の理論、実験

だった。

広報活動が不十分だったことをおわびする。何人出席できるかということが、最後まではっきりしなかったり（旅費、研究会に使う部屋、椅子の数等による制限）で、従来の共同利用研の研究会のようにはいかないことがわかった。現在、できるだけ早く報告集が出せるよう努力中である。

小川：むしろ、高エネルギー研の研究者が、共同利用研究所としていく気があるかどうかということが問題だ。

田中：学術会議としての勧告の主旨が生かされているかどうかアフターケアとして調査し、報告する必要がある。

松田：組織助手制度は事務官と違うということで、共同利用の運用に役に立つと思うが……。

小川：規模が大きいので、もっと大きい共同利用の為の機関が必要だろう。

以上 4日の議論

#### 11月5日の議論

井町：昨夜のインフォーマル・ミーティングでは、評議員人事、運営協議会の問題が議論された。

評議員人事に関しては研究者の側の議論にもとづく所長案が実現しなかった。

・中教審答申路線に沿って、管理運営を少数の人に権限をゆだねるということがなされ  
・共同研究の面で研究者の自主性をつらぬくことが困難になりかけている。

等のことをふまえ、高エネルギー研所長に次のような要望を出そうということになった。

1. 評議員人事についての事実経過の報告を研究者にすること。
2. このようなことに対する所長の責任を明らかにすること。
3. 研究者側で作った案の15人のうち、文部省から発令されなかった1人の発令を早くするよう所長が努力すること。
4. 運営協議会の構成、候補の人選についての研究者の自主性が通るよう努力するべきであること。

管理部長は入れるべきでない。

田中：研究者も新しい型の研究所だから、運用をしっかりとっているが、事務の側でも共同利用研はルーズになりやすいと思いこんで、他よりきびしくする必要を感じて頑張っているのだろう。

北大の大型計算センターで事務的な仕事をする人に、共同利用のことをわかってもらうのに非常に骨おった。高エネルギー研でもその努力をするべきだ。

高木：高エネルギー研の部長クラスは、週に2～3度しか筑波に行っていないらしい。それで事務がどうだこうだということはいえない。部長クラスに卒先して行ってもらいたい。

## 資 料

松本：素研の管理職の人に非常勤講師を依頼したら、土曜の午後か日曜日しかできないということだった。制度上はできないにしても、週2、3度しか筑波に行っておられないのなら、実質的にはやれるはず。高エネルギー研の宣伝の為にやってもらいたい。

小沼：国立大でも管理職は制度上は土曜の午後、日曜日にしかできないことになっているが、高エ研のはまた規則が違う。

並木：大学院の教育にも従事できるようにできたのだし、最初にやろうと思い努力すれば大学並にできるはずだ。

田中：核研所長に Formal に weekday の講義をしてもらえた例もある。ただ、それをするには受け入れる大学でも、講義に出かける側でも、それができるための努力をする必要がする。

古市：研究を発展させるのに非常に使いづらい研究所になっている。個々人の努力も必要だろうが、まとまって事にあたっていないと解決は難しい。

並木：高エネルギー研究所の法制の目的条項には、「国立大学における学術研究に資する為の国立大学の …………… 」という項目がある。

こういう目的条項は国立大学附置共同利用研や大型計算センターにはなかったもので、明らかに、国、公私立大学研究者間の待遇の差を強めようという意志が入っているように思われる。

次は生物物理研究所設立が日程にあがっていると聞いているので、今度は高エネルギー研のようなことにならないように物性の方々の努力をお願いしたい。

等の議論があり、研究部員会議から、高エネルギー研所長、高エネルギー研準備委員会に申し入れをした方がよいということになった。

以下の申し入れ書が採決された。

高エネルギー物理学研究所所長 殿

高エネルギー物理学研究所準備委員会 御中

1971年11月5日

基礎物理学研究所

研究部員会議・議長団

第54回基礎物理学研究所研究部員会議(1971年11月)は、討議の結果、高エ



エネルギー物理学研究所長ならびに高エネルギー物理学研究所準備委員会に対し、次の申し入れを行なうことを決定しました。

私共は、かねてから基礎物理学の健全な発展を願い、努力を続けて参りました。私共は、高エネルギー物理学研究所の運営に関し、研究者の意志が無視されるという、既存の大学附置共同利用研究所では考えることもできなかった、ゆゆしき事態が起きていることを見過すことができません。それは第一に、この研究所が文部大臣所轄の共同利用研究所という新しい体制の研究所として発足するに際し、関係研究者と日本学術会議は、既存の大学附置共同利用研究所において行ってきた全国の関係研究者の総意に基いて自主的に運営するという、共同利用研究所に必要な不可欠の体制を維持して行くことを確認しているからであります。さらに第二に、既存の研究所及び今後つくられようとしている研究所の一部には、高エネルギー物理学研究所と同じ型の研究所を指向しているものも出始めていることから、この研究所の運営が我国における今後の研究体制のあり方に極めて大きな影響を与えることになるからであります。

私共の得た限りにおいて、今回発令された研究所の評議員の選考にあたっては、研究者の自主性の尊重という一番基本的な原則が守られなかったことが、明らかであります。即ち、関係研究者の討議に基いて所長が考えた原案に従って、日本学術会議の高エネルギー物理学研究所評議員議員候補推薦会議から推薦された評議員候補のうち一名が、文部大臣から発令されなかったという事態が起ったのであります。文部省は評議員人事に関する研究者の意志に基づく所長の案を受け入れることを拒否し、所長は、国会の附帯決議にももつとるこの不当な干渉に屈して、案の一部を独断で変更したと私共は聞いております。

政府が、大学における人事権を含む管理運営の研究教育からの分離と、その少数者への集中という内容をもつ中央教育審議会の答申を実施に移そうとしている今日、このような事態を放置するならば、この研究所の将来の正しい発展を危うくするばかりが、他の研究所に悪影響を及ぼし、ひいては大学の自治をさえ脅かす結果を招来するおそれがあります。

高エネルギー物理学研究所の事業の遂行の実質的責任を持つべき運営協議会の構成が日程にのぼっている現在、評議員人事における誤りを正し、運営協議会の構成とその人選において研究者の自主性を貫くことは、是非とも実現されねばなりません。

このような立場から私共は、共同利用研究所である高エネルギー物理学研究所々長と高エネルギー物理学研究所準備委員会に対して、下記のことを要望いたします。

記

- 1) 評議員人事についての事実経過、特に文部省との交渉の経過を関連分野の全研究者に公開されること。
- 2) この経過において所長のとられた措置についての責任を明確にされること。
- 3) 所長が撤回されたことによって今回発令されなかった評議員の発令を、一日も早く実現させるため、最大限の努力をされること。
- 4) 今後行われる運営協議員の構成と候補の人選においては、研究者の意志を完全に実現させること。また、管理部長は、独立して所長の諮問に応じる立場にないので、管理部長を運営協議員に加えることは絶対に認めないこと。

11. 基礎科学分野における若手研究者、他大学研究者の問題、未就職者の増加の問題

提案「共同利用研究所に“研究員制度”を」等

小林<sub>正</sub> (提案説明) : 1971年の学会において就職問題に関する working group が一応発足し、科研費から実態調査のための費用として5万円を使用できるようになった。最初の仕事として、現在の身分、生活条件、研究条件及び就職難に対してどの様に考えているか、等を中心にしてアンケートを出した。その対象は素粒子・原子核理論専攻の博士課程在席者、及び未就職者である。(研究条件の良くないと思われる所に就職した人々に対してもアンケートが出されている。これについては近藤氏(佐賀大)から報告があるはずだ。)

アンケートの回収率は未就職者38%(21人/55人)、在職者28%(49人/189人)となっている。ここでは未就職者に対するアンケートの中から気付いたことを主観的に2, 3述べる。

- i) 47%の人が研究分野を変える事、会社就職することもやむを得ないと考えている事に象徴されているように(他の人は職さえあればどこの大学へでも行くという人々である。)、この分野での動きのとれない状態になっていることである。
- ii) 平均3~3.5万円/月をアルバイトで稼ぐため、15~25時間/週の時間を要し、そのために研究面における流動性は著しく奪われている。
- iii) 論文数の増加(60%の人が博士課程修了後1~2年のうちに平均7編の論文を書いている。)にもみられるように、腰を落着けて論文を書くということが少なくなっている。このことはスタッフの固定化、流動性の欠如とあいまって研究面での硬直化現象をおこしている。

IV) 研究、財政面の硬直化にいわゆるオーバー・ドクターの存在は拍車をかけている。(O.D.に対して旅費等の支給を打ち切るという事態が一部大学生で生じていると聞いている。)

このようなアンケートの結果にもとづいて我々の working group では長期の目標、当面の目標をあげ、(まだ羅列にすぎなく、理論的に出て来たものではない。)それに対する討論を各大学で行ってもらうべく資料として秋の学会で配布した。その中で

イ. 白書作りとそれにとまなう運動母体の強化、他グループとの連携、署名運動といった運動についての方針の討論

ロ. 産児制限論、就職難のもたらす研究面への影響等に対する考察

ハ. 定員政策とそれにとまなう教養部、地方大学の研究条件悪化の問題、中教審路線と大学院制度の問題等、政府に対する政策に関する点で理論的斗争の必要性を喚起している。

最後にこうしたルートとは別に、就職難という社会問題を広くマスコミ等を通して、社会にアピールすることも大切であると思う。

松田：物性関係については物性研究にアンケート報告が出ているので、参照していただきたい。

西島：アンケートの返事がこないのは研究条件の良い人、悪い人どちらが多いか。

小林正：どちらもあるが、本当に困っている人からは回答が来ていないように思われる。

磯：未就職者の問題は、大学院学生を多くかかえている者にとってもしんどい問題だ。昔は助手を採用するときは、他所の大学の出身者もある程度とるということがあったが、最近、自分の所の学生をとるということが目立つ。

自分のところにも多くの研究者をかかえているから、そうならざるを得ない面もあるのだろうが、これが進むと研究の硬直化をきたすおそれがある。

牧：この問題は深刻な問題で、若手丈にまかせておく性格のものではない。実際大学院を指導しているスタッフも動く必要がある。そういう運動のなかで基研としてもそれに協力していきたい。

宮原：オーバー・ドクター問題について2つのことをしていく必要があると思う。

第1は、現状分析をし、多くの人にわかってもらうこと。

第2は、これは大変な問題であるという認識はもちながら、“社会的に needs のない者を大学が出していくことに問題がある”ということを行い

う人が世間にはかなりいる。そういう人にもわかってもらえるように、基礎研究とは、社会的 needs とは、というようなことをつめる必要がある。

山田：文部省でも教養課程の教員の不足を認めている。大大学の教養でも不足だが、他大学ではそれは factor 2 位きびしい。しかし国立大学は地方大学でも一応設置基準を満たしているということで、文部省から大蔵省に予算要求をしても一蹴される。

概して国立大の概算要求では学部、大学院の拡充に重点がおかれがちだが、少くともしばらく、教養部の定員を2倍にせよ、ということを各大学が一斉に第一順位で出すことをしてはどうか。

松田：これは一分野の問題としてはいけない。山田さんの提案に賛成だ。

又、発展途上国の留学生を暖かく迎える為の施設を設けることも必要だ。そこには高度の教育を受けた人を配置する必要もある。

山田：学術会議総会でそのことも議論されたが、諸外国のそういう制度は必ずしも良い結果を生んでいない。発展途上国の優秀な人を先進国に呼ぶと居ごちがよくなり、そこにとどまってしまう。むしろ、そういう国で独自に発展できるよう現地に行って援助する方がよいという意見が強かった。

永田：教養部拡充についての山田さんの提案は、重要な意味を持っている。概算要求を作るときも、えてして中教審答申を考えに入れて通りやすいものを優先しがちだ。しかしそれでは、一般教育をつぶす方向に行ってしまう。教養部をつぶすということは、専門大学化を意味する。オーバー・ドクターがあふれているのに、教養部のように人の必要な所に呼べないという現状を打開する必要がある。

田中：教養課程の改善ということは、どこの大学でも大学改革の焦点なのに、実際の実施案には出てこないのは、委員の頭の中に定員増が難しいということがあるからだと思う。

当面の措置として、教養部学生のセミナーをオーバー・ドクターの人にやってもらい手当を出すことは可能。

山田：一番困っているところは大学院のない地方大学だ。それでは解決にならない。

宮原：物理教育者の絶対数は足りないのだと思う。若手の問題は単なる就職問題ではなく、研究を続けたいという要求が強い。一方、教育学部や地方に出来る教員養成大学では、教員数が非常に少いと同時に、その教員は教育だけしてい

ればよいというのが文部省の方針だ。教養部についても、教員数をふやせというのと同時に、研究できるようにせよ、という要求もしていかないと数はふえても研究はできないことになる。

並木：中教審案では、大学院大学、研究員を区別し、能率よく研究を進めるということだが、これが文字通り行われると旧帝大が研究院になり、地方大学や私立大学の人は研究できなくなる。

いかなる所でも研究でき、研究者の養成もできるようになっているべきだ。国大協の案も、研究院制度については中教審に似ている。D.C.のある大学の教養部がよくなるだけというのでは、ある意味では中教審路線にのることになる。

中野藤：教養部充実の要求を研究条件を保障した定員増という形ですということだ。

牧：問題の緊急性からみて、地方大学の問題を含め、各研究者が今の議論をうけとめて行動をおこすべき時にきていると思う。

#### 〔地方大学問題〕

近藤：若手からの要請もあり、我々の希望もあって、地方大学、公私立大学等の間  
(提案説明)  
題点についてアンケート調査を行ったが、

- 。 教養部、私大の heavy duty ( 大体 10hr/week )
- 。 教官旅費の不足

ということが強く出てきた。くわしくは素研に投稿する予定だ。

又、昨日地方大学関係者で集って資料4のような提案をまとめた。とりあげていただきたい。

松田：具体的な問題として、Visitor との関連で非常勤の実情はどうか。

教官数が少く、より非常勤講師を必要とする地方大学にその予算が少く、大大学に多いのはおかしいことだ。大大学の予算がまわせないか。

山田：そういうものはすべて大学の規模に比例して考えられている。地方で講師を呼ぶときは、自分でカバーできない分野の講義をしていただくことに重点をおく必要があり、共同研究の為にはとても使えない。

池田：地方で一人孤立すると、あるテーマの共同研究にとりくんでいる間は積極的にやれるが、それが一段落すると、しだいに研究からはなれていく。地方出張型アトム型というのは、そういう研究者がまた共同研究のテーマをみつけ、研究計画提案の糸口をみつけるということにも役立つのではないか。

資 料

岩田：呼び型武者修業も来年の素粒子論懇談会で、議論してとりあげるとよいと思う。

小沼：Visitor制度もとりあげてよいものだと思う。

主旨が認められれば、試験的にやってみて、その結果から予算枠を決めればよい。

牧：今のアトム型は、予算の枠を決めずに試験的にはじめたものが、経験を重ねてふくらんできた。大ざっぱな感じで良さそうなら始めて具体例を重ねてみればよい。

アトム型は自分の意志で応募するのが本来だが、基研に来ていて、途中で他の場所にも行かれるというのなら主旨にそっている。

ただ、アトムの予算の中でやるか、予算をもっとふくらませてやるかということは、員等旅費全体の枠から考えられねばならない。Visitor制度もよい例があればはじめてよいが、はじめから枠を作る必要はないのではないか。まづ来年度の計画を出してもらおうとよい。

近藤：こういうことを始めるということを周知する上で、枠があった方がよい。研究会に予算がくわれてしまうと困る。

山田：枠を確保していただきたい。20万円というのは平均的研究会の規模というので出てきているが、金額は部員会で決めていただきたい。

宮原：基研でやるのが適当ということを前提にして話されているように思われるが、そう簡単な問題ではない。こういう制度は必要だが、本来基研の仕事というより、学術会議で勧告している科学研究基金のようなものがカバーすべきものだと思う。どこかで緊急にやられなければならないが、当面、やる所がないので、つなぎのものとして基研で、ということならわかる。

原：このようなものは、基研を単なる金蔓と考え、非常勤講師料の不足を補う為に使われるのではないか。

小沼：確かに基研はお金のchannelではないし、そういう余裕もない。しかし、地方大学の問題は大変な状態なので、基研の事業としてとり入れても良いということだと思う。

大貫：出張型アトムは、そこにある芽を育てる為に行くのか、共同研究をする為に行くのか、性格がはっきりしない。

山田：出張型もアトムはアトムなので、出かける側に自主性がある。これで地方大学の本質的問題が解決するとは思えないが、過渡的な措置としては役に立つ。



井町：基研の研究会に出席したり，研究計画を提案するという研究上の potential が必要だが，duty が多く，討論相手もないとなればそれが保てなくなる。

近藤：あくまで基研の研究計画に参加することを希望しており，Visitor 制度等の枠はあまり大きくならないというニュアンスで考えている。呼び水的役割を期待している。

大貫：アトム型は行く人が主体；一方地方大学のことを考えると出張型アトムは受け入れる方の主体性が強くなり，基研との関係がスッキリしない。むしろ50万円位科研費でプールしてまかなう方がよいのではないか。

松田：大貫提案に賛成。物性でもそういう風に考えていきたい。

小沼：出張型アトムはやってみてよいと思う。

公募のとき研究場所を基研に限定せず，大学院のない地方大学に限るというような制限をつけて募集するとよい。

Visitor 制度は2月の研究部員会議でもっと煮つめて後期にやってみればよい。

近藤：Visitor 制度は夏休みに希望が多いと思うので，6月には決められるようにしていただきたい。

古市（議長）：出張型アトムは来年度から試験的にやってみることにし，Visitor 制度については，次回の研究部員会議でもう一度検討したい。

#### 〔研究員制度〕

松柳：若手の提案は，オーバー・ドクター問題を地方大学の問題に有機的に結びつけて考えるということだ。研究員制度は中央に行って研究するのでなく，地方へ出て行くことを考えている。基研でも援助してほしい。（資料5参照）

小沼：短期研究員制度は，これまでのアトム型研究員と近藤提案に含まれると考えてよいか。

金崎：そう考えるが，もっと積極的に現在のアトムの制度を変えても，とりあげるべきであると言っている。

小沼：それにはもっと現状分析が必要。又，長期は財源の点だけから言ってもむりだ。

堀：もしそれが実行できたとしても，基研がオーバー・ドクターの失業救済的な機関になる危険がある。そういう意図がなくても事実上そうなるかもしれない。

松柳：若手の傾向としては，オーバー・ドクターになっても大大学に残った方がよいという人が多いように思う。

そういう中で地方に積極的に行こうという人が出たときには、援助してもよいのではないか。

益川：地方大学の activity を高めなければならないということも正しいが、それだけが重大問題ではない。将来計画等放っておけない問題がある。

宮原：この提案は，“共同利用研”にという所には本質的な意味はなく，若手の研究体制が保証されるべきだということだと思う。学術会議でも研究員制度を何度も勧告している。そのような場でとりあげるべきだ。必要な制度で発足がおくれているなら，まずここでとりあげることはあつてよいが。

岩崎：若手をサポートする意見を述べてみたい。但し，その場合「共同利用研に」という点には問題があると思うが ………。

同じような研究が多く，volunteer 的な研究がないということ等が指摘されたが，我々の年代のものは，素粒子論及び素粒子論グループの年代の重みを，言葉ではうまく言いあらわせないような方法で感じている事は確かだ。

又，地方へ行って新開拓地を開こうとしても，一人でやっているとどうしてもつぶれやすい。

こういう意味で，研究員制度についても単に物取的なものでもないし，ただ就職難を解消する為だけのものではないと思う。本来の財源は別だといっても，こういうことができるのは現在共同利用研しかないということを考えると，代りのものを出さない限り，簡単に退けるのは尚早ではないか。

安野：基研をささえる基盤を忘れてはならない。それが今何を望んでいるかをいつも考えるべきだ。地方大学にとって今の研究条件はギリギリのところに来ている。基研はドクターをもつ大大学だけのものであつてはならない。

流動研究員制度も，基研でやっていたことを基礎にしてはじめられたもののように思う。そのことを評価した上で粹をとれ。

栗山：基礎科学振興5ケ年計画はあるが，それがすぐ実現できるとは思えない。当面の対策が必要だ。オーバー・ドクター対策として，学振の奨励研究員の粹をふやせというのでは，大大学中心の風潮を助長することになり，中教審路線にくみこまれるおそれがある。ただし形丈みた所では長期は疑問だ。

松柳：基研にすべておしつける気はないが，長期型がサポートできるものであるかどうかの議論をしてほしい。

山田：基研の研究計画のやり方を変えて，これにせよということか。又は，これもやれということか。学振の奨励研究員になっている人は，ほとんど大大学で研究

している。地方大学を研究場所にするということで学振に申請したことがあるのか。

牧：一度の議論で、こういう問題に結論を出すのは無理だ。

古市（議長）：今回はこれでうちきり、次の研究部員会議までにもっと問題点をにつめ、また議論したい。

## 12. シンポジウム 基礎物理学の将来 第4回

基研の長期研究計画の一つとして長年続いている「素粒子の模型と構造」の研究について、牧氏の話があり、議論があった。詳細な記録は素粒子論研究、物性研究に掲載の予定。

## 13. 計算費について（科研費「一般研究B」で計算費を申請することについて）

玉垣：核理論では多量の数値計算を必要とする研究が多く、大学の経常的経費ですべての計算をまかなうのが困難な状況にあり、従来共同利用研の計算費にかなり依存してきた。しかし共同利用研の校費も年々逼迫の傾向にある。

そこでこの秋の素粒子論懇談会で、計算費を主とする科研費班の要望が核理論研究者から出された。総合研究(A)と一般研究の双方の可能性が討論され、具体的なことは、科研費班代表者と科研費係にまかされた。検討の結果、一般研究の場合でも共同利用研の性格を活用すれば、一大学に閉じない共同利用の可能性にある程度の見通しを得たので、「一般研究B」の計画として基研から申請することを考えている。

尚、基研の概算要求に約500万円の計算費を要求しているが、これは、概算要求が通るまでの措置だと考えている。

宮原：共同利用に使うのなら総合Aの方が趣旨にそっている。一般Bにされたのは、通りやすさを考えられたのだろうか。一般Bは一般的に地方大学優先的考えがあるので、中央、しかも共同利用研というのではむしろ通りにくいのではないか。

田中：一般研究では他大学の学生が使えるかどうか疑問だし、科研費は使える期間が短かい等、使い方の問題があるのではないか。

玉垣：京大の事務の話では、大学院生は指導教官を基研の非常勤研究員に発令すれば、使えるということだ。性格的には総合Aだが、我々が現在うけている総合Aの数からみて計算費までは無理だと考えた。また各大学から一般研究C、D、

## 資 料

で計算費を申請しても殆んど採用されないのが実状である。

久保：一般 B はあくまで Project 的なものなので、しっかりした研究計画をたてる必要がある。むしろこれくらいの額なら共同利用校費の増額を強く要求するべきだ。

位田：科研費に比べ、我々に一番使いやすい経常費の伸びが低いということは問題なので、それに抗して共同利用校費の増額要求を強く出すことは大事なことだと思う。

牧：その要求はしていくつもりだが、当面の措置としては科研費の要求も出していきたい。

玉垣：具体的なことは、科研費係でもっとつめたい。

以 上

文責 研究部員会議議長団

## 資 料

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 1. 共同利用研究所長懇談会連絡会議事要旨         | ( 議題 3 ) |
| 2. 外国人研究員に関する実態調査 ( 第 1 次草案 ) | ( " 3 )  |
| 3. 昭和 46 年度第 2 回小額計算費応募一覧     | ( " 7 )  |
| 4. 提案「地方大学の研究条件の改善について」       | ( " 11 ) |
| 5. 提案「共同利用研究所に“研究員制度を”」       | ( " 11 ) |

## 第 5 5 回 基研運営委員会 議事録

1971年11月6日

於 基研コロキウム室

議 長 牧 二郎

出席者 湯川秀樹，田中 一，久保亮五，山口嘉夫，中嶋貞雄，大貫義郎，  
小川修三，森 肇，小林 稔，井上 健，碓井恒丸，高木修二，  
松田博嗣，玉垣良三，位田正邦

欠席者 松原武生

議 題 1) 第54回研究部員会議の報告と承認  
2) 所長問題  
3) 所員募集について  
4) 昭和46年度後期アトム型研究員決定

### 1. 第54回研究部員会議の報告と承認

所長から報告が行なわれ，以下のような補足意見が出されて承認された。

#### ○外人招聘について

牧：長期，旅費付のものと，従来の基研の枠のように短期で flexible なものの  
両方あるのが理想だが，文部省は短期には学振のものがあるといふ。しかし学  
振のものは年に1度しか応募できず，1ヶ月滞在の人には使えない，等で本質  
的にことになったものである。

久保：文部省は似たものが2つあるのをきらうということはあるが，10ヶ月もの  
長期のものは少くとも2年間の準備期間が必要だし，短期のものは臨機応変に  
使えることが必要。使い方が違うのだから，いっしょにするのは困る。

田中：特に短期のものは研究所に予算をつけることが必要だ。

久保：他の研究所でも基研のようなものがほしいというのなら，そういう要求をし  
ていたのか。

牧：各研究所とも概算要求等でそういうやり方で実現を望んでいたのにたいし，  
文部省が新しい型にしてしまった。

田中：山形大学，岩手大学が共同で教育に使う計算センターを要求していたのに，  
文部省がデータ，ステーションの計画に切り換えてしまったという例もある。

## 資 料

こういう先導試行型のやり方を許すのは、一つには大学から出ている概算要求に計画が十分ねられていないものがあることにも一因がある。

牧：文部省の外人予算も招聘計画の順位を研究所側で話し合うことができるようになった、今後は基研的な方式のものが認められるよう努力していかなければならない。

### 。基研の充実計画

牧：概算要求で長期、短期研究員と客員部門の両方を要求しているが、前者は分野を限定せず公募し、客員部門は基研の固有部門でカバーできない分野について来ていただくというイメージを持っている。

松田：客員部門教授、助教授が国立大学在籍による併任でないといけないというのは不合理だと思う。

田中：原子力委員等、行政委員会の委員は国家公務員に発令されている。

高木：政府の見解は、任用の場合、他にどういう肩書きを持っているかにかかわらず国家公務員に発令できるが、併任だと、現に国家公務員の者にしか兼任させられないということらしい。

湯川：サバティカルの制度が日本でもできるとよい。それで少しはカバーできるだろう。

碓井：プラズマ研究所の客員部門をみていると、客員研究員を出す側に問題があるようだ。根拠地の大学の duty が手放せなくフルに出ていけない。

久保：大学院学生の指導、生活の根拠をうつすこと等による問題もある。

田中：充実計画の主旨は

1. 設立当初の計画がまだ完成していない。
2. 第2期の計画を考える時期にきている。
3. 基研の理想像をあらためて追求する。

の3つのうちどれか。

また部門増を考えているのは、部門に対する研究費増より部門増の方が可能性が高いということを考慮しているのか。

牧：みんなmix している。

ある程度現実的問題を考えた上での理想論を考えている。

田中：基研の計画はその水準の高さを示すようなものであるべきで、水増はさけた方がよい。

湯川：完全な理想にしぼればよいが、実際には実現しやすいものから考えたり、



いろいろの可能性を検討しなければならない。

田中：裏づけをしっかりと、現実論にせよ、理想論にせよ厚みのあるものにしないと先導試行の横行を許すことになる。

牧：固有部門 7 部門，客員部門 5 ～ 6 部門というのは説得力のもてる upper limit だと考えたが，広い観点から検討していただいてよく練る必要がある。

田中：研究部員会議ではっきり言われなかったが，固有 7 部門となると，研究部員会議の構成員が研究部員より所内の人の方が多くなり質的な変化をきたす，というニュアンスの発言があったように思う。充実計画の立案には，むしろ所外意見の方に積極的に参加していただいた方がよい。

牧：そのように進めていきたい。

・基礎科学分野における若手研究者，地方大学研究者の問題

久保：5 月の理学部長会議で育英会の奨学金の返還について

・技官（教務職員）を免除職に加えてほしい。

・猶予期間を 1 年から 3 年に延長してほしい。

・大学の非常勤講師を返還猶予期間に入れてほしい。

という要望を文部省と日本育英会に出した。

育英会の理事長は趣旨がわかったので，できるだけ努力するということだった。文部省も趣旨はわかったといっている。

松田：出張型アトム型の募集方法や選考の方法について具体的に決めておく方がよいのではないか。アトムだから研究計画ではなく人を選考するだけということでは問題がある。

碓井：現在のモレキュールはかなり Project 的な研究だということになっているが，その解釈を広げて「出張型アトム」はある種のモレキュールとして研究部員会議で選考した方がよいのではないか。

牧：中央の大学で博士号をとって地方へ就職した人が，以前の共同研究者と一緒に仕事をするのに使われるというのが一つの例として考えられる。

大貫：その場合なら武者修業費が使える。共同研究のグループができる以前のことだと思うが，それなら長くないとだめだ。

山口：受入れ先の了解をとって応募してもらうことになる。

大貫：アトム型研究員には報告してもらう義務がないが，地方に行く場合もそれでよいのか。

牧：基研に滞在するアトム型でも，有職者は談話会で，院生はグループのセミナ

## 資 料

一で話してもらうことにしている。

基研に滞在するアトムは運営委員会で選考し、それ以外は研究部員会議で選考してはどうか。試験的にやってみて提案趣旨にそわない結果になったらやめる。

山口：試験的にやるのであれば、何らかの方法で結果を調べなければならない。

森：現在でも出身大学と就職先の地方大学との交流は何らかの形でやられているが、それでは出身大学と地方大学の系列化がおこりやすいので基研のような所を通すのは意味がある。

田中：それを防ぐ為には、Project を研究部員会議で十分検討するのでないと意義がない。

牧：近藤提案は自由にやれるということが必要らしい。

ためしにやるのは基研で、良い成果があがれば定着するのは科研費でということにすればよい。

高木：地方大学の研究条件を救え、というのは基研の趣旨とあわない。新しい芽をさがして積極的にとりあげ育つよう努力するために、大大学は大体わかっているから地方との Contact をもって独自の研究をとりあげよ、というのならわかる。

しかし、かえって大研究室でやられている流行が持ち込まれ水平化、中央集権化がおこるとも考えられる。

牧：研究部員会議のつめが足りなかったが、ためしにやることは決ったので、研究部員会議で一般的な枠の議論をした上で選考したい。

## 2. 所長問題

(1) 所長の任期が現在規定の上で4年間となっているのを2年に変えるかどうか。

(2) 来年4月からの所長選考の問題について研究部員会議の討論を参考にして検討した結果

(1) については2年にすることに運営委員会として異議がないということになった。

(2) については今回選考を行なうことになりA案に沿って、単記無記名、単純過半数で投票の結果

牧 1 2 票

松田 2 票

白票 1 票

で牧氏に決定した。

但し、任期制との関係もあるので、所長任期の途中で、同氏が他の研究機関に移る場合はその時点で所長を辞任しうるものとする。

### 3. 所員補充について

武野正三氏の転出のポスト（助教授）について

専門分野 広い意味の物性論（生物物理等は除外されない。）

任 期 5 ± 2 年

で公募することになった。

### 4. 昭和46年度後期アトム型研究員選考

以下の方々が認められた。

	滞在時期（本人の希望）	予算（決定）
長谷川正之（東北大 理） 不規則系の電子状態	1/20 ~ 2/20	1ヶ月
永井克彦（東大 教養 D3） 液体ヘリウム中のロトンの構造等	2/10 ~ 3/10	1ヶ月
川島博光（立大 理 D2） Regge Cut の現象論	2月	1ヶ月
全 一 東（近畿大） ${}^6\text{Li}$ の deformed cluster model （* 3ヶ月定期代金のみ）	12/1 ~ 2/29	3ヶ月*
中脇雄治（阪大 理 D3） Proton compton 散乱振巾の fixed pole について		1ヶ月
矢崎茂夫（東大 教養 D2） inclusive reaction の一般的な考察	12/1 ~ 1/31	1ヶ月
太田浩一（東大 教養 D3） 原子核分裂について	1月 ~ 3月	1ヶ月
高木 伸（東大 理 D1） 液体ヘリウムの超流動性の微視的理論について （** 予算はつけないが、研究場所、宿舎等は利用できる）	11/15 ~ 12/31	0 **

以 上

文責 片岡 韶子

資料 1

共同利用研究所懇談会連絡会議事要旨

日 時 昭和46年10月30日(土)午後1時から5時まで  
場 所 京都大学数理解析研究所会議室  
出席者 岡, 岡村, 角戸, 近藤, 坂井, 菅, 鈴木, 八田, 伏見, 牧, 奈須,  
吉田各所長

議 事

1. 外国人研究員招聘計画について

鈴木所長より, 文部省と連絡の結果, 本年度において決定を見た招聘計画は, 基礎研分をのぞき

宇宙航空研究所 昭和47年1月 ~ 昭和47年6月

物 性 研 究 所 昭和47年1月 ~ 昭和47年6月

プラズマ研究所 昭和47年4月 ~ 昭和47年7月

原子炉実験所 昭和47年1月 ~ 昭和47年3月

の計4名であることが報告され, 確認された。文部省としては, 来年度については11月半ばまでに本年3月に出された大学学術局長よりの照会と同様な形式で通知をするが, 本年度の実績にかんがみて来年度も, すくなくとも4名分は実現できるであろう。本年度分に関しては, このままで行けば年度末までに300万円ほどの余裕が見込まれるが, あまれば大蔵省にかえすことになる。等の見通しが報告された。

各研究所より, 来年度又はそれ以降の計画が報告され, また本制度運用に関する種々の希望意見が表明され議論された。基礎研より, 同研究所の過去(昭和33年度~昭和45年度)の実態調査の資料が配布, 説明され, 来年度以降においても本年度と同様な措置によって実績をあげたいとの希望が表明され, 他研究所からも全体的見地からこれを支持することに見解が一致した。また, 年度内の計画を実施するにあたって生じた余裕分は, 極力弾力的に消化すべきであり, このための適当な方式を今後考え合っていくが, さしあたり本年度分(前記約300万円)については各研究所独自に文部省と折衝することにした。

今後の計画の進め方に関しては, 計画を出し合ったうえ, 世話人(研究所)に調整後を引き受け願って順位等をきめるのが適当である旨に見解が一致し, 本年度ならびに来年度については, 物性研(鈴木所長)がこれにあたることになった。協議

の結果、来年度の計画に関しては、

原子核研究所	( 3ヶ月～10ヶ月)	1名
海洋研究所	同	上
アジア・アフリカ言語文化研究所	同	上
たんぱく質研究所	同	上

を第1順位を考えると、基礎研の計画は、経過措置として、なお当分の間継続させることについて、意見の一致をみた。なお、昭和48年度分について霊長類研ならびに数理解析研の計画を諒承したほか、あと2名程度はきめておいてもよいのではないかと。また複数研究所の共同招聘の事例もあってよい等の意見が出された。

## 2. 定員削減問題

坂井所長より、定員削減に関する文部省示達（東大に対するもの）の概要が報告され、種々の意見が交換された。原子核研究所より非常勤職員の賃金の増加率が積算校費のそれを大巾に上廻っているため、研究費へのしわ寄せが危機的状況に近づきつつあることを示す資料が紹介された。この傾向は同研究所のみならず、定員の不足と積算校費の不足によって普遍的に生じている深刻な問題である。なお、共同利用研究所の本来の使命である、共同研究事業についても、共同研究費の増加率が積算校費の増加率を下廻っているのみならず、ますます活発になりつつある共同研究を運営してゆくための職員の定員が据え置かれている点もあわせて使命遂行上に支障をきたしつつあるのである。示達の行なわれた現時点で考えるとき、共同利用研究所全体として、最もさし迫った要求として

- (1) 積算校費の大巾な増額
- (2) 共同利用研究費の大巾な増額
- (3) 事務系、技術系職員の大巾な増員

を早急に実現しなければならないと判断される。したがって、この2点を共同利用研究所全体の一致した要望事項として格段の善処方を関係当局に折衝することに見解が一致した。

## 3. その他

- (1) 客員部門ないし客員制度について

この問題は、第1回連絡会において話題となり、引続いて検討することになっていったものであるが、今回は時間的に十分の余裕なく、第1回連絡会で出された

## 資料 1

問題点を再確認するにとどまった。それを要約すると：

共同利用研にかぎらず、広く大学等の研究機関において研究面の交流を活発にすることは、最近ますます重要視されつつあるが、典型的かつ普遍的な形で、これを実現しうるのは共同利用研究所であろうと考えられる。すなわち現に共同利用研究所につけられている研究員等校費の枠は、主として短期間の研究集会や施設の共同利用のために用いられているが、反面、半年ないし1年間程度客員として滞在して研究協力の実を挙げる可能性を保障するのには別枠の予算措置その他（建物面積等）を必要とする。

この一つの形は、いわゆる客員部門（プラズマ研等の例）であろうが、部門とするかより異なる形を考えるかは別として、一般的な意味で客員研究者の招聘を本格的に実現しうる何らかの客員制度を構想することが必要であると考ええる。学術振興会の流動研究員制度と或る程度共通した要素をもつが、研究所側にこのような制度があり、予算その他の裏付けをもっていることは、積極的な意味のあることであろう。

これをめぐって種々討論されたが、引き続き今後慎重に検討すべき話題とすることとなった。

### (2) 第12回共同利用研究所長懇談会の日程について

昭和47年4月13、14日（於 京都大学霊長類研究所）に決定した。

以 上

## 資料 2

### 外国人研究員に関する実態調査

（第一次草案）

1971年7月

京大基礎物理学研究所

#### 1. はしがき

本研究所は昭和33年度（1958年度）より、外国人研究員の滞在費として「傭外国人教員」の形で予算配当をうけ、以来昭和45年度（1970年度）まで、毎年多数の外国人研究者が来訪、滞在し学術の国際交流について多大の成果を挙げてきた。以下に、本研究所の資料にもとづいてこれまでの実態を整理し、今後のた

めの参考資料としたい。

## 2. 昭和33年度より昭和45年度までの通年実績

ここにかかげた表（第1表）は昭和33年度より昭和45年度までの、各年度における備外国人教員の枠による滞在研究者数の推移を示したものである。下欄の（その他）とは、この予算以外の財源（主として先方持ちの滞在費）によって来訪した研究者の数であり、数日間の例が多い。表中にある数字が昭和36年度より急増しているのは、昭和33年度より35年度まで本制度の予算が5号俸相当6ヶ月間を1名分の積算であったのにたいし、36年度よりこれが2名分に増加したためである。

第1表

年度(昭和)	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	計
人 数	3	5	5	13	8	7	7	12	6	11	9	9	11	106
(その他)	1	1	3	2	4	6	8	13	12	10	10	8	6	(84)

本表の示すごとく、当研究所においては、過去13ヶ年間にほぼ200名近い外国人研究者と接触・交流する機会を持ち得たが、そのうちの半数以上はこの予算に負うものであった。また、昭和36年度以降について見れば、各年度平均9名以上（9.3名）が毎年本研究所に滞在し、共同研究や研究情報交換の機会を持ったことになる。

## 3. 過去5年間の滞在実績の分析

以上の結果の詳細を、さらに過去5ヶ年間（昭和41年度より昭和45年度まで）について調査すれば、まず

### (i) 滞在期間別分布

について、次表を得る。

第2表

滞在期間(月)	0.5	1	2	3	6	人数集計
人 数(名)	1	3.5	3	4	1	44



## 資料 2

ただし、二つの年度にまたがる滞在者は1名と数えた。

この表に示すように、滞在期間は1ヶ月の場合が圧倒的に多く、全体(44名)の中ではほぼ80%を占めている。原資料によれば、3ヶ月あるいは6ヶ月の滞在は比較的若い(博士号取得後の)研究者の場合に多い。なお0.5ヶ月の滞在は、本制度のこれまでの運用慣行により年度末の契約に限ってこれがみとめられている場合に該当する。次に

### (ii) 年令別分布

を、同様に過去5ヶ年について調査したものが、第3表である。

第3表

年令(来所当時)	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上
人 数(名)	3	21	13	5	4

すなわち、滞在者の年令は比較的若く、30才台が首位を占め、40才台がこれに続いている。これは、本研究所を訪れる外国人が当該分野の第一線で最も活発に研究を進めている研究者を中心に行っていることを意味している。ちなみに、年令別に見たこの傾向は、昭和33年度より通算した集計を行なってもかわらない。最後に

### (iii) 滞在費の国籍別分布

に関して、これを第4表にまとめた。

第4表

国 籍	米 国	英 国	ドイツ	カナダ	イスラエル	インド	ブラジル	その他	計
人数(名)	18	7	5	3	2	2	2	7	46

(\*) オーストリア、オランダ、チェコ、中華民国、デンマーク、フランス、モナコ各1名

研究機関を国別に分類すれば、ややこれと相異なる結果となる。また、この制度以外の財源による来訪、滞在者(第1表における(その他)欄の人数)の国籍分布は本表と相当に差異がある。これは、国毎に外国滞在のための制度や慣習が異なるためである(たとえばフランスからの場合は滞在費は先方政府の負担である)。

## 4. 補足とむすび

この制度の運用上の最大の特徴は、各年度における招待研究者を、当研究所の運営委員会、研究部員会議などを通して全国の関係研究者の意向に沿って、かつ各年

度の夫々の条件に応じて機動的、流動的に進めてきた点にあり、これが交流を効果あらしめている重要な要因である。したがって、1ヶ月又はそれ以上滞在する外国人研究者は、本邦滞在期間中、単に当研究所において研究交流を行なうにとどまらず、当該分野に関係の深い他大学の研究室を訪問したり、学会的会合に出席するなど、当研究所に関連ある全国研究者と接触を深めているのが通例である。このことは、当研究所がこの制度の運用によって研究の国際交流の窓口として長年にわたって重要な役割を果たして来たことを意味し、共同利用研究所の性格に適合した機能がこの制度によって裏付けられてきたことを示している。また第2表に示したように1ヶ月を滞在期間とする場合が非常に多いのは、来訪者側の諸条件から見て2ヶ月又はそれ以上の滞在には無理をとめない、最も効果的な交流の一つの形態がここにあらわれていると判断してよい。

もちろん、この制度自体は決して十分なものとは言えないにしても、当研究所で行なわれてきたこれまでの実績は是非今後とも継承発展されるべきものであり、この点について国内・国外の研究者から広く支持され期待されているものであることを附記しておきたい。

#### (附 記)

本草案は、さしあたり予備的な分析に限ってのべたが、交流実績のより立入った検討をまとめた上で、各方面より厳正な評価を仰ぎ得るものにする予定である。

#### 資料 3

#### 昭和46年度 第2回小額計算費応募者リスト

	氏 名	所 属	研 究 題 目	受付日	備 考
1	北 山 一	京大 理	加水分解酵素 $\alpha$ -chymotrypsin の活性部位における charge relay system の SCF 計算	9/1	
2	遠 藤 一 太	広大 理	多重発生断面積のモンテカルロ法による計算	9/1	
3	西 山 賢 一	九大 理 生物	非線型現象としての生体運動の研究	9/1	
4	中 村 文 彦 若 泉 誠 一	広大 理	Hadron の準2体散乱と Dip-Bump Structure	9/2	辞 退

## 資料 3

	氏 名	所 属	研 究 題 目	受付日	備 考
5	田 中 靖 夫	茨城大 教育	脈動星と質量放出について	9/3	
6	辰 己 武 吉 永 健 治 小田垣 孝	京大 理 化	Computer Simulationによる Ferro-Antiferro 合金の磁氣的 性質の研究	9/3	
7	長 井 達 三	九大 理	強磁場中に於けるエキシトニック相	9/4	締切後
8	郷 信 広	九大 理	(Pro-Pro-Gly) <sub>n</sub> におけるコン フォメーション変化の統計力学的研 究	9/8	"
9	寺 倉 清 之 金森 順次郎	阪大 理	鉄中の非遷移金属不純物の電子状態 の研究	9/8	"
10	斎 藤 信 彦 相 沢 洋 二	早大 理工 応物	Volterraの力学系のエルゴード仮 定に関する研究	9/11	"
11	西 山 利 夫	阪大 基ソ工	<sup>16</sup> Oと $\pi^-$ の非弾性散乱について	10/19	"

## 資料 4

## 提案「地方大学の研究条件の改善について」

## I 基研で行う（今回の部員会である程度の結論を出していただきたい）

## イ）出張型アトム

現在アトム型研究員の滞在先は基研となっているが、そのうち一定の割合までを、「博士課程大学院の無い、地方にある研究単位」に滞在することも可とする。

i) 支給されるお金、期間は現行アトムと同じとする。

ii) 申請は行く側と受け入れ側の両方から行なう。

## 説 明

地方の小人数の機関では日常的な討論の相手や共同研究者を得ることが困難な場合が多く、又それらを求めて他へ出張しようにも duty で身動き出来ない case が数多くある。従って地方の機関に来てもらって、そこで討論や共同研究を進める機会をつくるものである。

ロ) Visitor 制度

研究者を対象とした講義を中心に討論を行う人が地方の研究単位に行く。

i) 期間  $\lesssim$  1 週間

ii) 旅費+宿泊費+日当+謝金 を基研から支給する。

第 1 回目の予算としては

$$4\text{万} \times 5\text{人} = 20\text{万円} \quad \text{のワクをつくる。}$$

iii) 申請は Visitor の了解をとり受け入れ側が行う。

iv) 優先順位

1. 大学院の無い地方の研究単位

2. 修士課程大学院のみがある地方大学

説 明

D.C. 大学院のある大学では非常勤講師を上手に利用することやコロキウムをするなど、かなり耳学問をすることが出来るが地方の小さな研究単位に於てはそれも困難である。

又ある分野の仕事を始めたいと思ってもその分野の全体像や話題を知ることがむずかしい。その事態の改善の一助として考えたものである。

II 部員会をはじめ各地で討論していただきたいもの

1. i) Summer Seminar を共同研で開く、

ロ) 地方グループで地域セミナーを開き、それを科研費又は共同研で援助する。

2. D.C. コース大学院生が D.C. 大学院の無い研究単位に行く。

3. i) 地方に居る研究者がある人の話を聞きたい、又は議論したいと思った時、  
呼ぶ側が主体となり申請する制度

(イメージとしてお金、期間は現在の武者修業と同程度のもの。出どころは科研費)

ロ) 大型計算センターの端末局を地方大学にセンターの費用で設置する。

ハ) 学振の流動研究費の受入れ先を小さな機関とするものを一定の枠内で保障する。

4. その他良い idea がありましたらお教え下さい。

## 共同利用研究所に“研究員制度”を要求する提案

(若手 三者)

### <提案理由>

現在の政府与党の文教政策の中で、基礎科学研究は多くの困難に直面し、再び大きな曲り角に立たされている。

今、研究者には、一方では日本に於ける基礎科学の振興をいかなる立場から行うか、という姿勢が問われ、他方では現実の問題を解決していく事が必要になってきているように思われる。

いわゆる「地方大学」の問題が叫ばれて久しいが、研究者数の増加に伴い、地方大学、私立大学には多くの研究者がおり、今後この傾向はますます強まるであろう。これらの人々は基礎科学研究の大きな部分を占めていた人々であるが、一人一人が孤立化せざるを得ない「地方大学」においては、その研究条件は劣悪であり、個人的な研究への情熱によって研究を続けている場合が少なくない。「地方大学」における研究条件は、研究費の少なさ、地理的条件の悪さ、あるいは共同研究者の不足など、物質、人材両面にわたって貧困を極めているが、これらの状況を改善する為の努力は、今日まで「地方大学」にいる研究者の個人的努力にのみ委ねられてきた嫌いがある。

又、若手研究者をとりまく状況は、D.C.卒業以降、研究を持続的に発展させていく条件は劣悪さを深め、その極に達そうとしている。現実の研究の重要な部分を支えているのが大学院層であり、基礎科学研究の全国的規模での共同性、あるいは継承性からすれば、若手研究者、とりわけ over doctorの研究条件の改善をしなければ、日本の基礎科学研究の将来は非常に暗いものとなるだろう。

かような状況は若手研究者、あるいは「地方大学」の研究者の個人的努力によって解決できるものではなく、全国研究者によって、この問題の重要性が認識されて初めて解決できるものであろう。

全国共同利用研究所は、かかる困難な状況の研究者にとって、常にその研究の拠点となる時、その本来の役割を担うものと考えられる。

「地方大学」の研究の Activity を高め、若手研究者の研究条件を少しでも高め、且つ、共同利用研を全国の研究の拠点としていく為に、我々は共同利用研に“研究員制度”の確立を要求する。

<提案>

- 研究員制度の目的は、「地方大学」の研究 Activity を高め、且つ困難な状況にある研究者にとって、共同利用研を、その研究の拠点とする事にある。
- 研究員には長期型と短期型とがある。短期は現行の基研のアトム型に相当するものであり、長期型は、その任期を最低一ケ年とする。

又、共同利用研から、その研究に対する経済的援助を受けるものとし、その財源については、当該共同利用研に関与する各研究者母体（素粒子論グループ、核談）及び共同利用研（核小委、基研運営委）で様々な段階での可能性を追求する。

- 研究員には、その共同研究者の居る「地方大学」に留る者と、共同利用研に留まる者との2つの type があって、それらを有機的に運用するものとする。

## 編 集 部 よ り

vol. 17, no. 4 に本誌購読料値上げの記事をのせましたが、機関会員の購読料について誤りがありましたので、次のように訂正いたします。

### 機関購読

	現 行	改 定
1 vol	1800円	2200円 → 2220円 (誤) (正)

従って、一冊370円になります。

## 編 集 後 記

T.S.氏から何もわからないまま編集員をひきうけてから、もう一年になってしまい、ふり返ってみても、さしたる寄与もなし得なかったことを恥じいています。「物性研究」の意味役割について近ごろやっとおぼろげながら認識できてきたのじゃないかと思いますが、多分これでも認識不足だと先輩諸氏にしかられてしまう程度でしかありません。先般のアンケート調査(前月号)ではありませんが、この「情報公害」とまでいわれる時代に、本誌が公害発生源でないのは、オーソライズされないナマのものをナマのままでのせることに努力しているからだと思います。そういう意味では、もっともっと気軽な投稿もあり、投稿に対するコメント、批判などがあってもよいのではないのでしょうか。このところ、編集会議の席上では財政上のピンチをいかに切りぬけるかということが議論にならない時はないのですが、投稿が多すぎて苦しいなんというのなら、これはぜいたくな悲鳴だと思います。これは、実務的なことでギリギリしておられるK氏には内証です。力及ばず、編集会議の末席を汚したにすぎませんが、これからはもっと心がけて本誌がいよいよ生の情報交換誌として発展する様に微力をつくしたいと思います。(T. F.)

## 編 集 部 よ り

vol. 17, no. 4 に本誌購読料値上げの記事をのせましたが、機関会員の購読料について誤りがありましたので、次のように訂正いたします。

### 機関購読

	現 行	改 定
1 vol	1800円	2200円 → 2220円 (誤) (正)

従って、一冊370円になります。

## 編 集 後 記

T.S.氏から何もわからないまま編集員をひきうけてから、もう一年になってしまい、ふり返ってみても、さしたる寄与もなし得なかったことを恥じいています。「物性研究」の意味役割について近ごろやっとおぼろげながら認識できてきたのじゃないかと思いますが、多分これでも認識不足だと先輩諸氏にしかられてしまう程度でしかありません。先般のアンケート調査(前月号)ではありませんが、この「情報公害」とまでいわれる時代に、本誌が公害発生源でないのは、オーソライズされないナマのものをナマのままでのせることに努力しているからだと思います。そういう意味では、もっともっと気軽な投稿もあり、投稿に対するコメント、批判などがあってもよいのではないのでしょうか。このところ、編集会議の席上では財政上のピンチをいかに切りぬけるかということが議論にならない時はないのですが、投稿が多すぎて苦しいなんというのなら、これはぜいたくな悲鳴だと思います。これは、実務的なことでギリギリしておられるK氏には内証です。力及ばず、編集会議の末席を汚したにすぎませんが、これからはもっと心がけて本誌がいよいよ生の情報交換誌として発展する様に微力をつくしたいと思います。(T. F.)



物 性 研 究

第17卷 第6号  
1972年3月20日発行

発行人 松 田 博 嗣  
京都市左京区北白川追分町  
京都大学湯川記念館内  
印刷所 昭和堂印刷所  
京都市上京区上長者町室町西入  
TEL (441) 1659 (431) 4789  
発行所 物性研究刊行会  
京都市左京区北白川追分町  
京都大学湯川記念館内

## 購読規定

### 個人購読

1. 会費 当会の会費は前納制をとっています。したがって、3月末までになるだけ1年間分会費を御支払い下さい。  
なお新規購読の場合は下記の会費以外に入会金として、100円お支払い下さい。

#### ※ 1年間の会費

1st volume	1,200円
2nd volume	1,200円
計	2,400円

(1年分まとめてお支払いが困難の向きは1 volume 分ずつでも結構です。)

2. 支払いの際の注意：なるべく振替用紙を御利用の上御納入下さい。  
なお通信欄に送金内容を必ず明記して下さい。
3. 雑誌購読者以外の代理人が購読料を送金される場合、必ず購読者本人の名前を明記して下さい。
4. 誌代の支払遅滞の場合：当会の原則としては、正当な理由なく2 Vol. 以上の誌代を滞納された場合には、送本を停止することになっていきますので御留意下さい。
5. 一括送本を受ける場合：個人購読中に大学等で一括配布を受ける様になった場合は、必ず「個人購読中止、一括配布希望」の通知をして下さい。逆の場合も同様です。
6. 送本先変更の場合：住所、勤務先の変更等送本先が変わった場合は、必ず送本先変更届を提出して下さい。

### 学校、研究所等機関購読

1. 会費：学校・研究所等での購読及び個人であっても公費払いのときは機関会員とみなし、代金は、1 Vol. 2,220円、1冊370円です。この場合、入会金は不要です。学校、研究所の会費の支払いは後払いでも結構です。しかし購読申込みをされる時に支払いに必要な請求見積、納品書各何通必要なのかをお知らせ下さい。  
なお、当会の請求書類では支払いができない様でしたら、貴校、貴研究機関の請求書類を送付して下さい。
2. 送本中止の場合の連絡：発行途上にある volume の購読途中中止は認められません。購読中止される場合には、1ヶ月前ぐらいに中止時期を明記して「購読中止届」を送付して下さい。



## 物 性 研 究 17-6 (3月号) 目 次

○ 液晶の方向特性の規定についてのコメント.....	池田 恵	383
○ Franck-Condon factor における“干渉現象”.....	垣谷俊昭	392
○ ニュース .....		398
○ 掲 示 板 .....		399
○ プレプリント案内 .....		400
○ 資料 第54回基研研究部員会議 議事録 第55回基研運営委員会		404
○ シンポジウム 「素粒子の模型と構造について —研究計画の歴史と評価—」.....	牧 二郎	445
○ 編集部より .....		455
○ 編集後記 .....		455



## 物 性 研 究 17-6 (3月号) 目 次

○ 液晶の方向特性の規定についてのコメント.....	池田 恵	383
○ Franck-Condon factor における“干渉現象”.....	垣谷俊昭	392
○ ニュース .....		398
○ 掲 示 板 .....		399
○ プレプリント案内 .....		400
○ 資料 第54回基研研究部員会議 議事録 第55回基研運営委員会		404
○ シンポジウム 「素粒子の模型と構造について —研究計画の歴史と評価—」.....	牧 二郎	445
○ 編集部より .....		455
○ 編集後記 .....		455